

令和4年度
財務データ分析報告書

—目次—

財務データ分析

集計概要 1

業種別集計 2

府中町商工会

【集計概要】

(1) 調査目的

府中町の小規模事業者の持続的な発展を推進するため、財務数値の増減を把握する。

(2) 集計方法

府中町商工会の事業所に関する、確定申告、金融支援で得られた事業者の財務データを集計した。

(3) 集計結果

業種別件数

	製造業	建設業	小売業 卸売業	サービス業	その他	合計
会員数	4	60	22	120	56	262

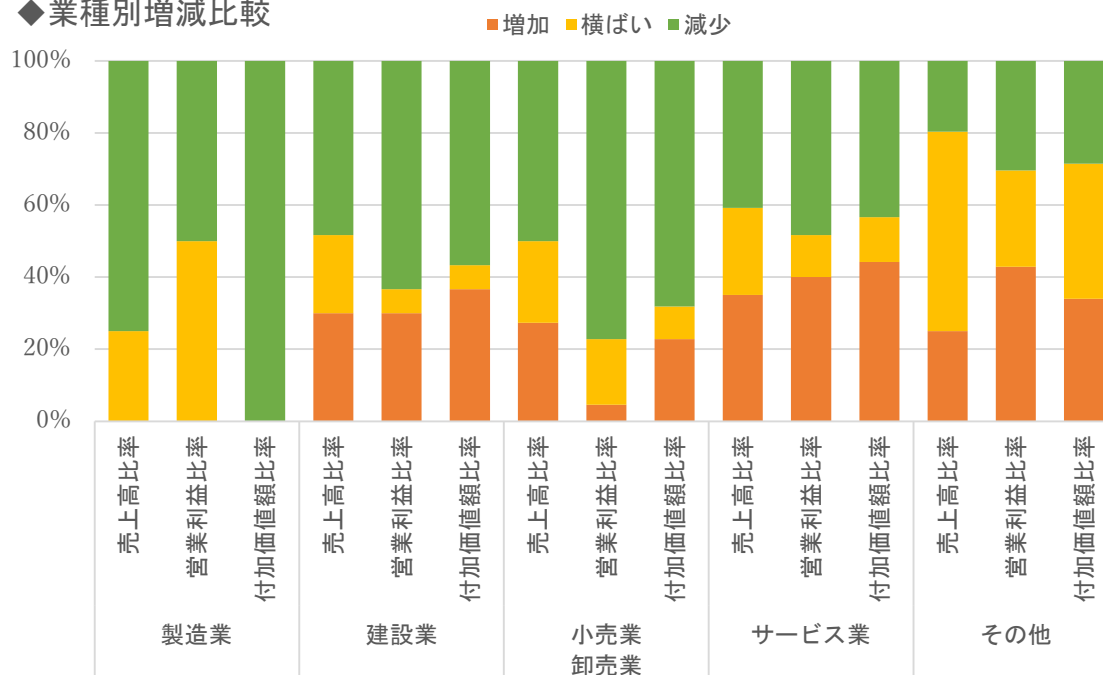
(4) 報告書の見方

- a) 売上高、営業利益、付加価値額について、平成30年と令和元年、令和2年、令和3年の数値を業種別に比較して、増減の件数を算出した。前年に比べて各数値が5%を超えて増加している場合「増加」、5%を超えて減少している場合「減少」、5%以内の増減の場合「横ばい」としている。なお、付加価値額は「営業利益+人件費+減価償却費」で計算している。
- b) 本文及び図中に示した調査結果の数値は桁数の関係で、表中の値で計算する場合と前年度比、前前年度比が一致しない場合がある。

なお、売上にはコロナ関連支援金を含む雑収入が含まれているため、純粋な売上やその他項目の比較になっていないことをご理解のうえ、ご覧ください。

1. 売上高と利益の比較

◆業種別増減比較



◆業種別の対象件数と前年比較

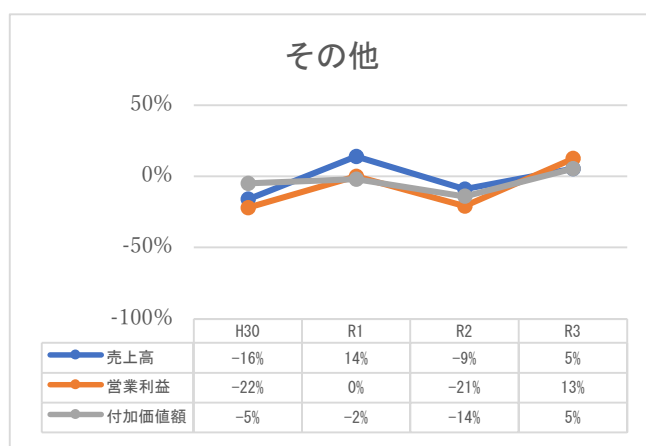
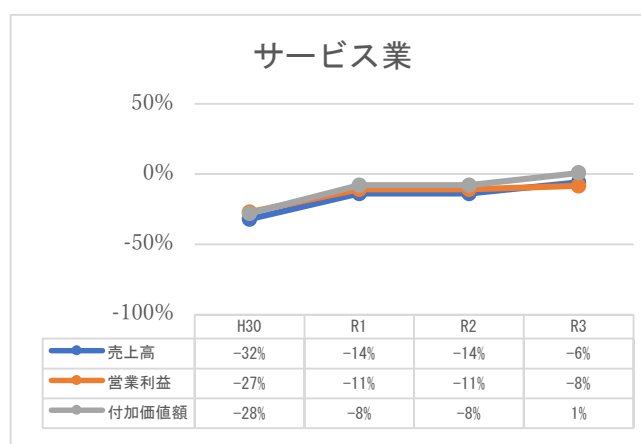
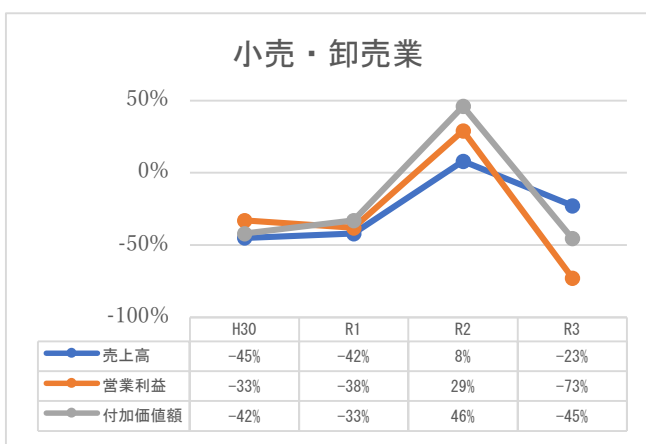
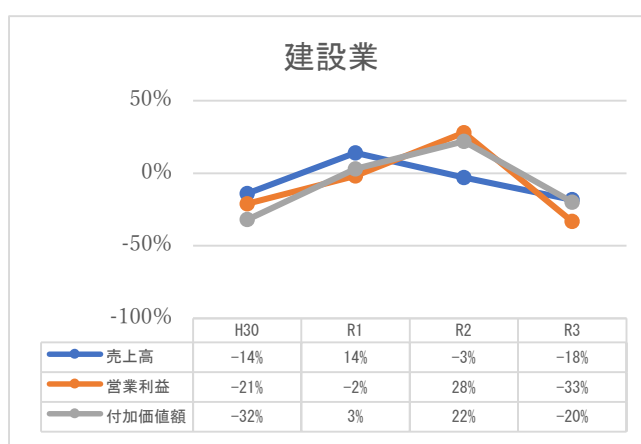
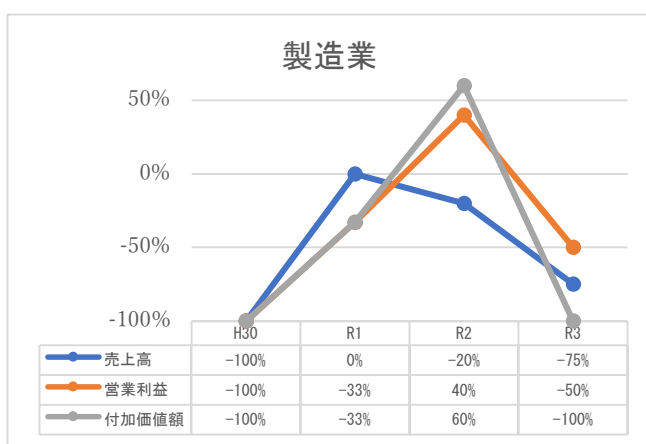
業種	件数	前年比	売上高		営業利益		付加価値額	
			件数	比率	件数	比率	件数	比率
製造業	4	増加	0	0%	0	0%	0	0%
		横ばい	1	25%	2	50%	0	0%
		減少	3	75%	2	50%	4	100%
建設業	60	増加	18	30%	18	30%	22	37%
		横ばい	13	22%	4	7%	4	7%
		減少	29	48%	38	63%	34	57%
小売業 卸売業	22	増加	6	27%	1	5%	5	23%
		横ばい	5	23%	4	18%	2	9%
		減少	11	50%	17	77%	15	68%
サービス業	120	増加	42	35%	48	40%	53	44%
		横ばい	29	24%	14	12%	15	13%
		減少	49	41%	58	48%	52	43%
その他	56	増加	14	25%	24	43%	19	34%
		横ばい	31	55%	15	27%	21	38%
		減少	11	20%	17	30%	16	29%
合計	262	合計	262		262		262	

製造業、建設業、小売・卸売業において、半数以上、売上高等が減少している。サービス業においては売上高、付加価値額の減少が抑えられている。その他（主に貸家業等）については横ばいが多く、安定した収益性が見られる。

◆業種ごとの前回集計との比較

(各項目が増加している事業者の割合から、減少している事業者の割合を引いた数値で比較)

製造業	すべての事業者において各項目で増加しておらず、減少もしくは横ばいであった。特に付加価値額は全ての事業者が減少。
建設業	すべての項目において緩やかな悪化傾向にある。
小売・卸売業	売上高は5割の事業者において減少。営業利益及び付加価値額においては売上高の減少以上の悪化傾向にある。
サービス業	各項目において横ばいもしくは減少しているものの、緩やかな改善傾向がみられる。
その他	すべての項目において僅かではあるが、プラスとなっており、改善傾向がみられる。



【総括】

総合的にコロナ禍による、移動制限や需要の減少、人手不足等に起因する全体的な減少傾向が顕著に表れたと考えられる。特に製造業、建設業、小売卸売業においては顕著であり、支援金では穴埋めしきれない状況にあると考えられる。一方、サービス業については支援金等による下支えにより、その効果が見て取れる。飲食業に特化した支援金が多く、これを受ける事ができる業種とそうではない業種の差が顕在化したと考えられる。